



## 交付運用報告書

### スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

追加型投信／国内／株式

第7期(決算日 2019年1月22日)  
作成対象期間(2018年7月24日～2019年1月22日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

#### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第7期末 (2019年1月22日)	
基準価額	15,881円
純資産総額	11,170百万円
第7期 (2018年7月24日～2019年1月22日)	
騰落率	△16.4%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

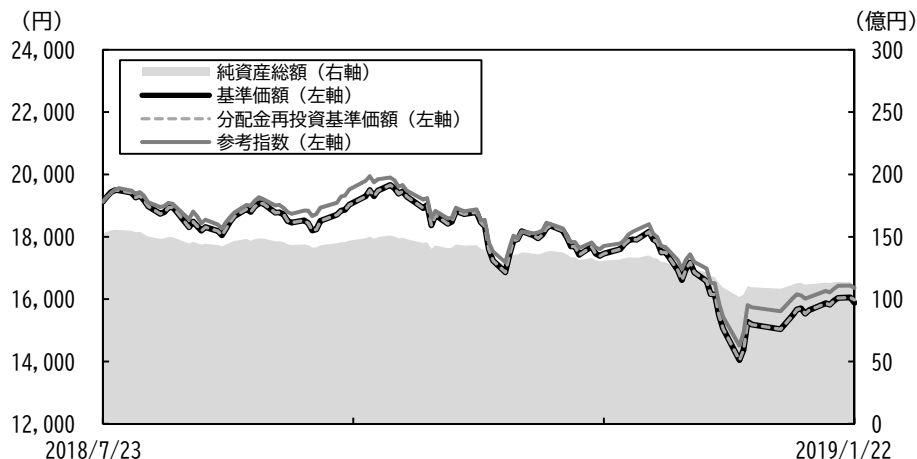
代表取締役社長

阿部 修平

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2018年7月24日～2019年1月22日)

基準価額は期首に比べ△16.4%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第7期首：19,125円

第7期末：15,881円(既払分配金100円)

騰落率：△16.4%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年7月23日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。当期は、利益確定売りだけでなく、米中貿易紛争をきっかけとする業績悪化懸念による株式市場での売り圧力が高まったため、大型株よりも下落幅が大きくなりました。また、製造業中心に今後の売上減少懸念による利益悪化懸念も株価の下げに拍車をかけたことが考えられます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期 2018年7月24日～2019年1月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	171円 ( 88 ) ( 79 ) ( 4 )	0.943% ( 0.485 ) ( 0.436 ) ( 0.022 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.022 ( 0.022 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.012 ( 0.006 ) ( 0.006 ) ( 0.000 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	177	0.977	

期中の平均基準価額は18,130円です。

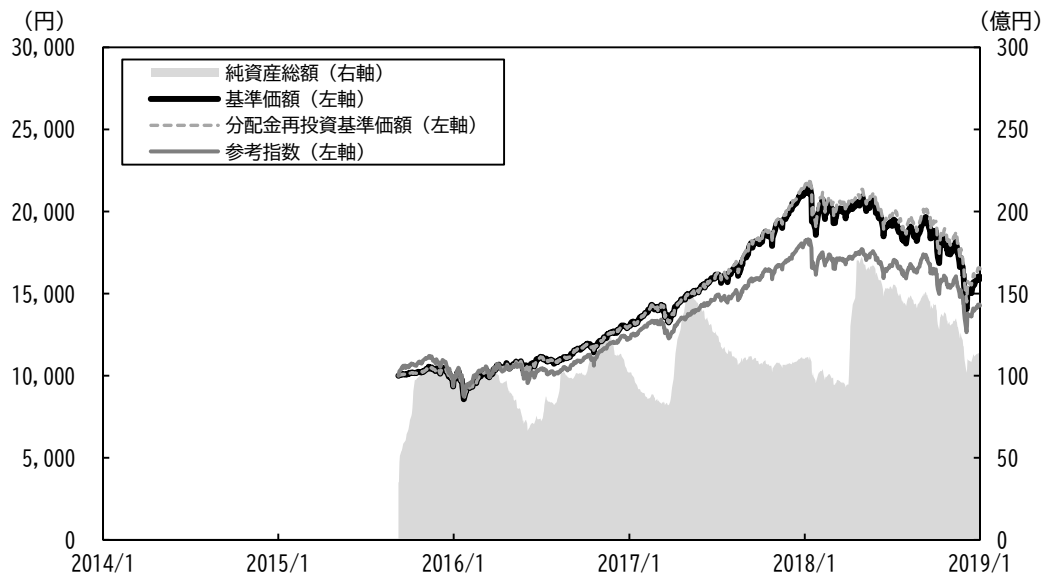
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年1月22日～2019年1月22日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/9/30 設定日	2016/1/22 決算日	2017/1/23 決算日	2018/1/22 決算日	2019/1/22 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,731	13,038	21,094	15,881
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	400	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7	34.0	65.4	△23.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.8	24.8	47.5	△21.1
純資産総額 (百万円)	3,505	9,713	10,195	11,016	11,170

- ※ 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株市場は、米国の金融引締め政策と貿易政策の懸念が継続したことから、不透明感が払拭できず低迷が続いた半年間でした。9月までは、米国での金融引締め観測が高まる一方で、企業業績が好調であることから、一進一退ながらも堅調に推移いたしました。しかしながら、10月以降は、米中の貿易紛争の実体経済への影響が特に中国経済において出始めたことや、牽引していた半導体、スマホ市場の成長が鈍化してきたことなどが嫌気され急落いたしました。また12月には、米国金融政策の変更が期待される中で、為替が円高に進んだことが日本株市場にはマイナスに働きました。特に小型、超小型株市場は過去パフォーマンスが良かった銘柄を中心に売り圧力が拡大したことも下落に拍車をかけました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は90%以上を原則として維持いたしました。

### < スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本の株式市場のうち下位2%以下、当期の時価総額上限は約170億円以下の銘柄に投資いたしました。組み入れ銘柄数は大きく変化はありませんが、内需関連中心に8銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に10銘柄程度を全売却したため、2銘柄程度減少いたしました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はJ B C Cホールディングス、オプトエレクトロニクス、サン電子などです。

J B C Cホールディングスは、企業向けのコンピューターシステム関連のビジネスを行なう企業で、ハード、ソフトの販売だけでなくシステム運用も行なう企業です。人手不足や生産性改善のために、弊社ターゲットの中小企業でもシステムの更新、アップデート、導入などが活発化し、同社の業績が大きく上昇したことが要因と考えます。

オプトエレクトロニクスは、バーコードの読み取り装置(スキャナー)を製造販売する企業です。効率性向上のためバーコードを利用する企業が増加する中で、同社は昨年まで新製品開発のため支出が拡大していましたが、開発が終了し新製品投入により利益が改善したことが評価されたと考えます。

データ解析や各種ソフト開発を行なうサン電子は、やはり開発費が拡大し赤字となっていた業績が、2018年7~9月期から黒字化し、今後さらに新製品が寄与して業績が拡大することが期待されたためと考えます。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はアイリッジ、ネットマーケティング、コンテックなどです。

アイリッジは、スマホなどを利用したマーケティングソフトの運用、開発を行なう企業で、デジタルガレージとの提携の発表で今後の成長が期待できると考えて投資いたしました。しかしながら、短期的には新たな開発、人員増などから利益が悪化したことが嫌気されたと考えます。

ネットマーケティングは、成長著しいネットでの結婚相手を検索するお見合いサイトを経営する企業です。結婚を前提としたパートナー探しのサイトは好調ですが、新たなサービスをスタートしコストが増加したため、減益となったことが株価下落の原因と考えます。

コンテックは工場などでのネットワーク連携を行なうための各種機器を販売する企業です。生産性改善ニーズは高く引き続き利益は好調ですが、株価も大きく上昇したため利益確定売りが強かったこと、また今後の業績悪化の懸念で売られたと考えます。

### [ 組入上位10銘柄 ]

前期末(2018年7月23日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ネットマーケティング	サービス業	2.0
2	オカダアイヨン	機械	2.0
3	コンテック	電気機器	1.7
4	朝日ネット	情報・通信業	1.7
5	スタジオアタオ	小売業	1.7
6	テイクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	1.7
7	エヌ・ピー・シー	機械	1.7
8	エー・アンド・デイ	精密機器	1.6
9	ヤマトインターナショナル	繊維製品	1.6
10	シグマ光機	精密機器	1.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2019年1月22日)

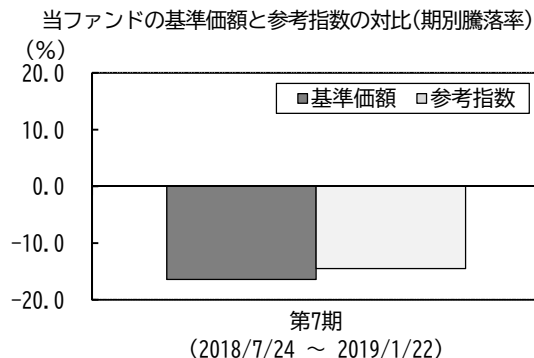
	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
2	荏原実業	機械	1.8
3	オカダアイヨン	機械	1.8
4	サン電子	電気機器	1.8
5	エヌ・ピー・シー	機械	1.8
6	ビッルスコーポレーション	食料品	1.8
7	信和	金属製品	1.8
8	朝日ネット	情報・通信業	1.8
9	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.6
10	T B K	輸送用機器	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

## ■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### [ 分配原資の内訳 ]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第7期 (2018年7月24日～ 2019年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 ( 0.63%)
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	9,922

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### < スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組み入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

昨年12月に急落した日本株市場は、2019年に入り反転いたしましたが、米中貿易摩擦と中国経済のスローダウンの懸念は払拭されたわけではありません。ただし、12月の下落で市場はこの悪材料をかなり織り込んだと考えており、当面12月の安値を大きく下回ることはないと考えております。最近の決算発表では機械、電機関連で下方修正する銘柄が増加してまいりましたが、内需関連銘柄中心に比較的好調に推移している銘柄も多く、現状では投資魅力のある割安銘柄が増加していると考えております。

したがって、日本株市場は大きく反転することは当面難しいとは思いますが、昨年末からは大きく崩れることなく、業績好調な銘柄には株価上昇の機会が高いのではと考えております。

今後の運用方針につきましても大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと考えております。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組み入れ率を原則90%以上に維持する方針です。12月に急落し株価の戻りが鈍い銘柄を中心に調査し、今後の業績成長が期待できる銘柄中心に新規投資を検討してまいりたいと考えます。また、既存保有銘柄で割安になった銘柄の買い増しも行ってまいりたいと考えております。

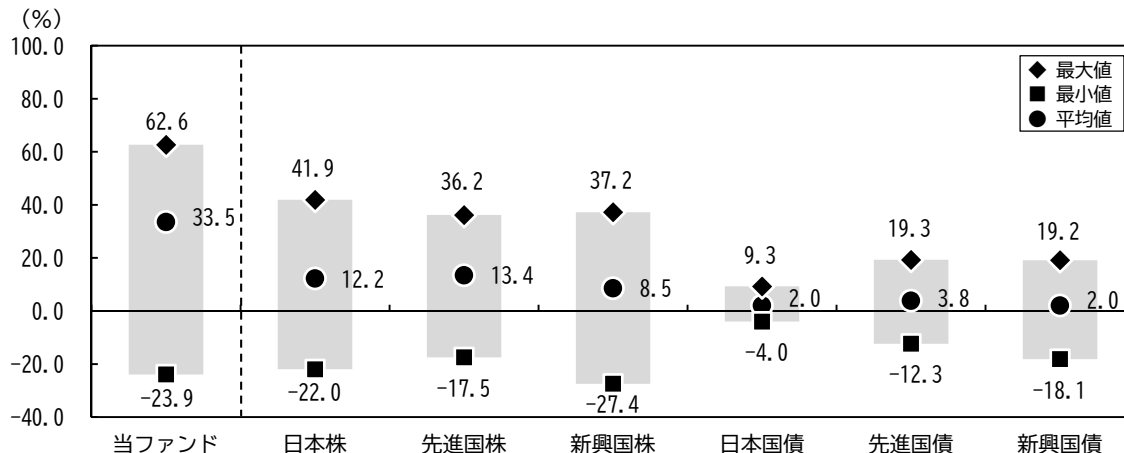
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年1月末～2018年12月末)



(注1) 当ファンドは2015年9月30日に設定しているため、2016年9月から2018年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

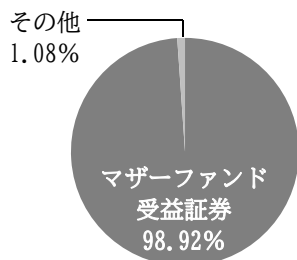
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2019年1月22日現在)

#### < 組入ファンド >

ファンド名	第7期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	98.92%
組入銘柄数	1ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項 目	第7期末 2019年1月22日
純資産総額	11,170,760,755円
受益権総口数	7,034,178,976口
1万口当たり基準価額	15,881円

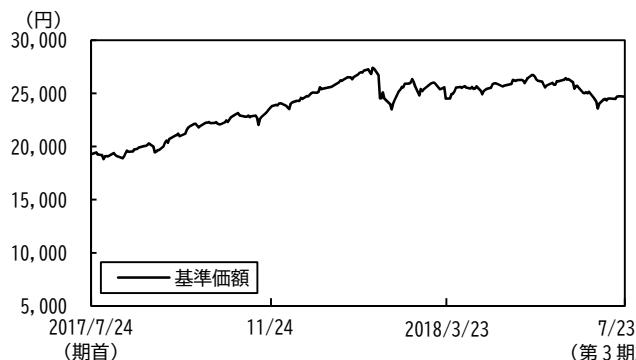
(注) 当期中における追加設定元本額は21,027,137円、同解約元本額は956,236,236円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2018年7月23日現在）

< 基準価額の推移 >

（2017年7月25日～2018年7月23日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ネットマーケティング	サービス業	2.0
2	オカダアイヨン	機械	2.0
3	コンテック	電気機器	1.7
4	朝日ネット	情報・通信業	1.7
5	スタジオアタオ	小売業	1.7
6	テイクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	1.7
7	エヌ・ピー・シー	機械	1.7
8	エー・アンド・デイ	精密機器	1.6
9	ヤマトインターナショナル	繊維製品	1.6
10	シグマ光機	精密機器	1.5
組入銘柄数		87銘柄	

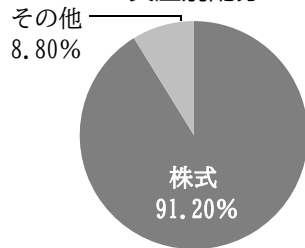
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第3期 2017年7月25日～2018年7月23日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 ( 25)	0.104% ( 0.104)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)
合 計	25	0.104

期中の平均基準価額は24,109円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年7月23日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### ・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。